

令和6年度 積丹町 財務書類作成報告書

令和8年3月

積丹町企画課

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 積丹町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 積丹町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

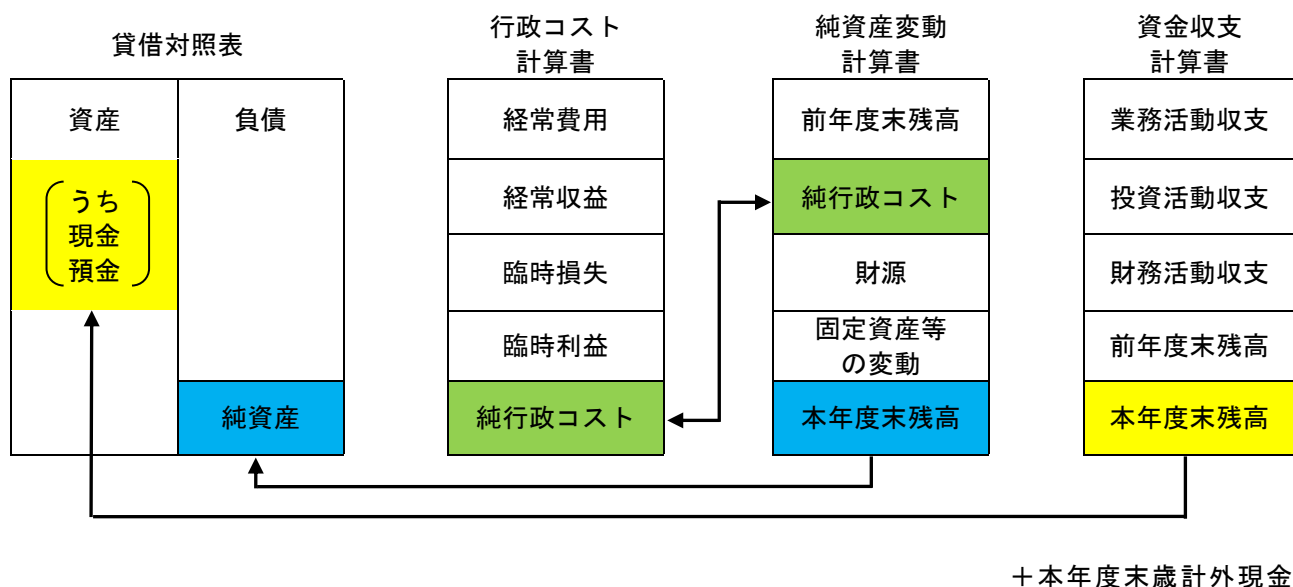
■積丹町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	
		介護福祉サービス事業特別会計	
		後期高齢者医療会計	
		簡易水道事業会計	
		集落排水事業会計	
一部事務組合等	(株)ペニンシュラ	後志広域連合	
	積丹観光株式会社	後志教育研修センター	
	北しりべし廃棄物処理広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合	
	北後志消防組合	北後志衛生施設組合	
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	北海道市町村備荒資金組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 積丹町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は積丹町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,026,945	12,822,292	13,635,378	固定負債	3,932,406	5,985,398	6,207,992
有形固定資産	8,283,305	11,022,481	11,261,298	地方債等	3,162,723	3,863,568	3,925,177
事業用資産	5,691,491	5,712,290	5,884,413	長期未払金	142,408	142,408	142,480
土地	832,809	832,809	852,383	退職手当引当金	584,797	584,797	742,371
立木竹	1,734,694	1,734,694	1,734,694	損失補償等引当金	-	-	-
建物	9,420,943	9,444,329	9,905,352	その他	42,478	1,394,624	1,397,964
建物減価償却累計額	△6,405,633	△6,408,219	△6,718,113	流動負債	421,936	498,707	527,287
工作物	985,611	985,611	989,541	1年内償還予定地方債等	364,005	430,268	436,969
工作物減価償却累計額	△885,572	△885,572	△888,883	未払金	2,795	9,481	20,707
船舶	-	-	799	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	34,719	38,540	46,563
航空機	-	-	-	預り金	2,118	2,118	3,747
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	18,300	18,300	19,300
その他	-	-	-	負債合計	4,354,343	6,484,105	6,735,279
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	8,640	8,640	8,640	固定資産等形成分	10,327,523	13,122,871	13,936,439
インフラ資産	2,456,902	4,779,629	4,789,140	余剰分(不足分)	△4,250,462	△6,355,404	△6,447,819
土地	366,856	372,232	372,232	他団体出資等分	-	-	-
建物	358,804	649,681	649,681	純資産合計	6,077,061	6,767,466	7,488,620
建物減価償却累計額	△215,373	△227,821	△227,821				
工作物	6,544,649	8,644,121	8,708,749				
工作物減価償却累計額	△4,598,033	△4,679,775	△4,734,890				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	21,190	21,190				
物品	571,359	1,014,537	1,303,647				
物品減価償却累計額	△436,447	△483,975	△715,902				
無形固定資産	65,635	68,762	74,613				
ソフトウェア	65,635	68,762	69,844				
その他	-	-	4,770				
投資その他の資産	1,678,005	1,731,050	2,299,466				
投資及び出資金	40,501	40,501	40,661				
有価証券	18,150	18,150	18,150				
出資金	22,351	22,351	22,511				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	34,218	48,833	49,036				
長期貸付金	60	60	60				
基金	1,605,092	1,644,000	2,212,088				
減債基金	677,726	677,726	677,726				
その他	927,367	966,274	1,534,363				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,866	△2,344	△2,378				
流動資産	404,459	429,279	588,521				
現金預金	98,943	109,214	262,181				
資金	96,825	107,096	258,536				
歳計外現金	2,118	2,118	3,646				
未収金	4,938	27,324	27,491				
短期貸付金	-	-	-				
基金	300,578	300,578	301,061				
財政調整基金	300,578	300,578	301,061				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	1,218				
その他	-	-	4,417				
徴収不能引当金	-	△7,837	△7,847				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	10,431,404	13,251,571	14,223,899	負債及び純資産合計	10,431,404	13,251,571	14,223,899

これまでに一般会計等においては約 104.31 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 60.77 億円 (58.3%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 43.54 億円 (41.7%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 132.52 億円、純資産は約 67.67 億円 (51.1%)、負債は約 64.84 億円 (48.9%)、連結会計では資産は約 142.24 億円、純資産は約 74.89 億円 (52.6%)、負債は約 67.35 億円 (47.4%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	10,107,002	10,026,945	99.2%	12,373,550	12,822,292	103.6%	13,233,839	13,635,378	103.0%
有形固定資産	8,381,181	8,283,305	98.8%	10,591,942	11,022,481	104.1%	10,852,171	11,261,298	103.8%
事業用資産	5,764,906	5,691,491	98.7%	5,878,858	5,712,290	97.2%	6,093,713	5,884,413	96.6%
土地	832,765	832,809	100.0%	832,765	832,809	100.0%	853,784	852,383	99.8%
立木竹	1,734,694	1,734,694	100.0%	1,734,694	1,734,694	100.0%	1,734,694	1,734,694	100.0%
建物	9,261,894	9,420,943	101.7%	9,384,550	9,444,329	100.6%	9,930,488	9,905,352	99.7%
建物減価償却累計額	△6,218,285	△6,405,633	103.0%	△6,226,988	△6,408,219	102.9%	△6,581,518	△6,718,113	102.1%
工作物	966,091	985,611	102.0%	966,091	985,611	102.0%	969,266	989,541	102.1%
工作物減価償却累計額	△820,893	△885,572	107.9%	△820,893	△885,572	107.9%	△823,502	△888,883	107.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	1,863	799	42.9%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,640	8,640	100.0%	8,640	8,640	100.0%	8,640	8,640	100.0%
インフラ資産	2,494,267	2,456,902	98.5%	4,547,099	4,779,629	105.1%	4,560,952	4,789,140	105.0%
土地	366,856	366,856	100.0%	366,856	372,232	101.5%	366,856	372,232	101.5%
建物	355,999	358,804	100.8%	3,242,942	649,681	20.0%	3,242,942	649,681	20.0%
建物減価償却累計額	△205,773	△215,373	104.7%	△1,614,029	△227,821	14.1%	△1,614,029	△227,821	14.1%
工作物	6,442,811	6,544,649	101.6%	7,530,483	8,644,121	114.8%	7,614,987	8,708,749	114.4%
工作物減価償却累計額	△4,465,626	△4,598,033	103.0%	△4,979,153	△4,679,775	94.0%	△5,049,804	△4,734,890	93.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	21,190	-	-	21,190	-
物品	494,830	571,359	115.5%	556,625	1,014,537	182.3%	848,350	1,303,647	153.7%
物品減価償却累計額	△372,822	△436,447	117.1%	△390,640	△483,975	123.9%	△650,844	△715,902	110.0%
無形固定資産	58,495	65,635	112.2%	60,054	68,762	114.5%	65,119	74,613	114.6%
ソフトウェア	58,495	65,635	112.2%	60,054	68,762	114.5%	61,201	69,844	114.1%
その他	-	-	-	-	-	-	3,919	4,770	121.7%
投資その他の資産	1,667,326	1,678,005	100.6%	1,721,554	1,731,050	100.6%	2,316,549	2,299,466	99.3%
投資及び出資金	40,501	40,501	100.0%	40,501	40,501	100.0%	40,661	40,661	100.0%
有価証券	18,150	18,150	100.0%	18,150	18,150	100.0%	18,150	18,150	100.0%
出資金	22,351	22,351	100.0%	22,351	22,351	100.0%	22,511	22,511	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	33,722	34,218	101.5%	63,839	48,833	76.5%	64,052	49,036	76.6%
長期貸付金	180	60	33.3%	860	60	7.0%	860	60	7.0%
基金	1,594,830	1,605,092	100.6%	1,618,849	1,644,000	101.6%	2,213,490	2,212,088	99.9%
減債基金	686,021	677,726	98.8%	686,021	677,726	98.8%	686,021	677,726	98.8%
その他	908,809	927,367	102.0%	932,828	966,274	103.6%	1,527,469	1,534,363	100.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,907	△1,866	97.8%	△2,494	△2,344	94.0%	△2,514	△2,378	94.6%
流動資産	419,136	404,459	96.5%	438,964	429,279	97.8%	630,511	588,521	93.3%
現金預金	115,744	98,943	85.5%	131,611	109,214	83.0%	321,079	262,181	81.7%
資金	113,659	96,825	85.2%	129,527	107,096	82.7%	317,338	258,536	81.5%
歳計外現金	2,085	2,118	101.6%	2,085	2,118	101.6%	3,741	3,646	97.5%
未収金	2,816	4,938	175.4%	6,778	27,324	403.1%	6,916	27,491	397.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	300,577	300,578	100.0%	300,577	300,578	100.0%	301,208	301,061	100.0%
財政調整基金	300,577	300,578	100.0%	300,577	300,578	100.0%	301,208	301,061	100.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	705	1,218	172.8%
その他	-	-	-	-	-	-	618	4,417	714.5%
徴収不能引当金	-	-	-	△3	△7,837	266936.2%	△14	△7,847	55156.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	10,526,139	10,431,404	99.1%	12,812,514	13,251,571	103.4%	13,864,351	14,223,899	102.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,982,411	3,932,406	98.7%	4,666,812	5,985,398	128.3%	4,943,501	6,207,992	125.6%
地方債等	3,099,970	3,162,723	102.0%	3,784,372	3,863,568	102.1%	3,864,476	3,925,177	101.6%
長期未払金	202,130	142,408	70.5%	202,130	142,408	70.5%	202,130	142,480	70.5%
退職手当引当金	637,893	584,797	91.7%	637,893	584,797	91.7%	831,470	742,371	89.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	42,418	42,478	100.1%	42,418	1,394,624	3287.8%	45,425	1,397,964	3077.5%
流動負債	425,939	421,936	99.1%	493,405	498,707	101.1%	524,537	527,287	100.5%
1年内償還予定地方債等	389,581	364,005	93.4%	453,360	430,268	94.9%	462,310	436,969	94.5%
未払金	1,795	2,795	155.7%	1,795	9,481	528.1%	9,995	20,707	207.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	31,891	34,719	108.9%	35,578	38,540	108.3%	46,633	46,563	99.9%
預り金	2,085	2,118	101.6%	2,085	2,118	101.6%	4,013	3,747	93.4%
その他	587	18,300	3117.4%	587	18,300	3117.4%	1,587	19,300	1216.1%
負債合計	4,408,349	4,354,343	98.8%	5,160,218	6,484,105	125.7%	5,468,038	6,735,279	123.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	10,407,579	10,327,523	99.2%	12,674,127	13,122,871	103.5%	13,535,048	13,936,439	103.0%
余剰分(不足分)	△4,289,790	△4,250,462	99.1%	△5,021,831	△6,355,404	126.6%	△5,138,735	△6,447,819	125.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	6,117,789	6,077,061	99.3%	7,652,296	6,767,466	88.4%	8,396,313	7,488,620	89.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.95 億円 (0.9%) の減少、純資産は約 0.41 億円 (0.7%) の減少、負債は約 0.54 億円 (1.2%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 4.39 億円 (3.4%) の増加、純資産は約 8.85 億円 (11.6%) の減少、負債は約 13.24 億円 (25.7%) の増加、連結会計では資産は約 3.60 億円 (2.6%) の増加、純資産は約 9.08 億円 (10.8%) の減少、負債は約 12.67 億円 (23.2%) の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 4.79 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.88 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.89 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.26 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和6年度積丹町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、積丹町が保有している資産状況について見ていきますが、単に積丹町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、積丹町における資産形成の特徴が把握可能となります。

積丹町における資産の構成を見ると、事業用資産が54.6%、インフラ資産が23.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村 I-O (147団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
	有形固定資産	8,381,181		8,283,305	△97,876	18,625,402	
事業用資産	5,764,906	5,691,491	△73,415	10,246,322	17,744,243	22,984,063	8,637,776
インフラ資産	2,494,267	2,456,902	△37,365	8,211,080	17,968,622	23,018,813	8,248,857
物品	122,008	134,912	12,904	847,391	1,659,703	2,124,906	822,143
無形固定資産	58,495	65,635	7,140	22,816	26,946	36,906	21,531
投資その他の資産	1,667,326	1,678,005	10,680	2,714,011	4,598,108	5,585,844	3,040,769
流動資産	419,136	404,459	△14,677	1,499,931	1,958,784	2,155,281	1,680,823
資産合計	10,526,139	10,431,404	△94,734	22,862,241	42,621,541	54,316,781	21,816,204
項目 (資産合計に対する構成比)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村 I-O (147団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)		
有形固定資産	79.6%	79.4%		△0.2%	81.5%	84.6%	
事業用資産	54.8%	54.6%	△0.2%	44.8%	41.6%	42.3%	39.6%
インフラ資産	23.7%	23.6%	△0.1%	35.9%	42.2%	42.4%	37.8%
物品	1.2%	1.3%	0.1%	3.7%	3.9%	3.9%	3.8%
無形固定資産	0.6%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	15.8%	16.1%	0.2%	11.9%	10.8%	10.3%	13.9%
流動資産	4.0%	3.9%	△0.1%	6.6%	4.6%	4.0%	7.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

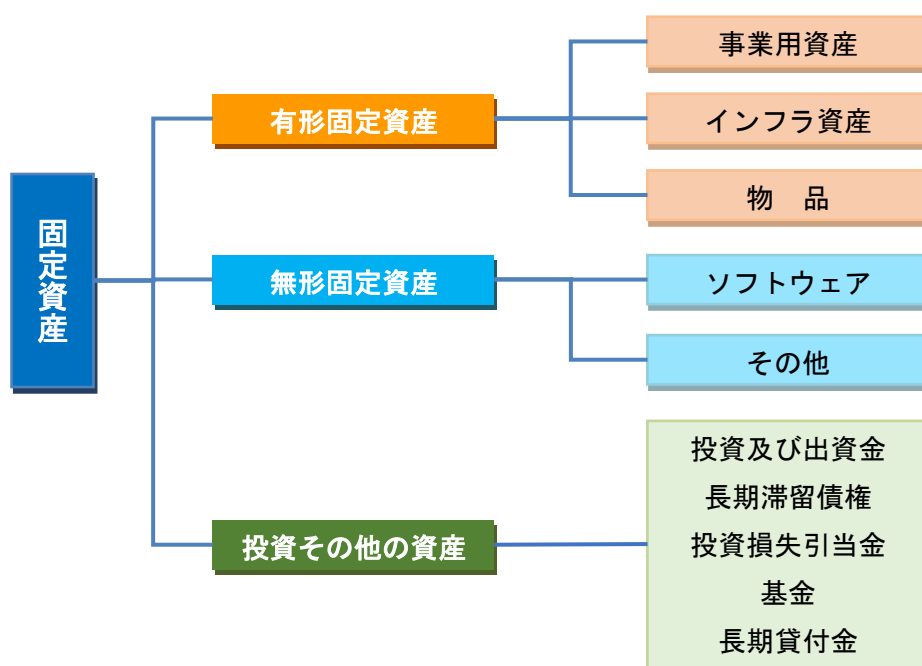
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

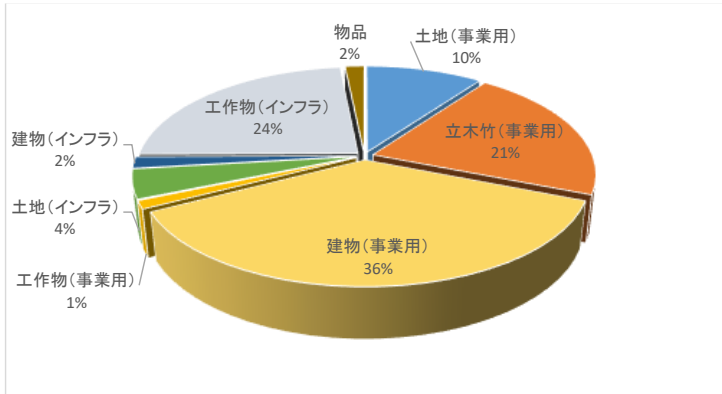


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに積丹町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	832,809	10.1%
立木竹(事業用)	1,734,694	20.9%
建物(事業用)	3,015,310	36.4%
工作物(事業用)	100,038	1.2%
建設仮勘定(事業用)	8,640	0.1%
土地(インフラ)	366,856	4.4%
建物(インフラ)	143,431	1.7%
工作物(インフラ)	1,946,616	23.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	134,912	1.6%
合計	8,283,305	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の36.4%、次いで工作物(インフラ)の23.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。積丹町においては、70.1%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
償却資産取得価額合計	17,521,625	17,881,365	359,740	44,349,977	90,440,622	111,688,406	39,661,361
減価償却累計額	12,083,398	12,541,058	457,660	30,100,356	62,965,541	75,150,031	26,144,000
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.0%	70.1%	1.2%	67.9%	69.6%	67.3%	65.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計				純資産合計	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度積丹町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

積丹町の純資産比率は58.3%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村I-O (147団体)
資産合計	10,526,139	10,431,404	△94,734	22,862,241	42,621,541	54,316,781	21,816,204
負債合計	4,408,349	4,354,343	△54,006	5,697,149	10,590,351	16,144,531	4,694,456
純資産合計	6,117,789	6,077,061	△40,728	17,165,092	32,031,189	38,172,250	17,121,748
純資産比率	58.1%	58.3%	0.1%	75.1%	75.2%	70.3%	78.5%
負債比率	41.9%	41.7%	△0.1%	24.9%	24.8%	29.7%	21.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は33.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村I-O (147団体)
資産合計	10,526,139	10,431,404	△94,734	22,862,241	42,621,541	54,316,781	21,816,204
地方債残高	3,489,551	3,526,728	37,178	5,002,310	9,435,378	14,235,031	4,108,912
資産合計対地方債割合	33.2%	33.8%	0.7%	21.9%	22.1%	26.2%	18.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,833,904	3,163,742	4,625,991
業務費用	1,871,324	2,256,322	2,701,097
人件費	594,480	672,237	886,022
職員給与費	401,239	440,455	606,233
賞与等引当金繰入額	2,828	6,151	14,175
退職手当引当金繰入額	-	-	21,986
その他	190,414	225,631	243,629
物件費等	1,263,874	1,553,759	1,727,848
物件費	749,529	895,186	1,039,814
維持補修費	35,334	41,656	47,944
減価償却費	479,011	616,916	639,748
その他	-	-	343
その他の業務費用	12,969	30,326	87,227
支払利息	8,840	13,694	14,385
徴収不能引当金繰入額	-	504	521
その他	4,129	16,129	72,321
移転費用	962,581	907,420	1,924,894
補助金等	677,386	804,653	1,819,767
社会保障給付	102,119	102,119	102,119
他会計への繰出金	182,499	-	-
その他	577	648	3,008
経常収益	139,662	227,095	418,808
使用料及び手数料	41,625	68,982	134,408
その他	98,036	158,114	284,400
純経常行政コスト	2,694,243	2,936,647	4,207,183
臨時損失	13	10,478	11,457
災害復旧事業費	13	13	13
資産除売却損	-	-	329
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	10,465	11,115
臨時利益	57,726	57,726	57,726
資産売却益	4,630	4,630	4,630
その他	53,096	53,096	53,096
純行政コスト	2,636,529	2,889,399	4,160,914

令和6年度の経常費用は一般会計等で約28.34億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.40億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約26.94億円、臨時損益を加えた純行政コストは約26.37億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約28.89億円、連結会計の純行政コストは約41.61億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	2,974,433	2,833,904	95.3%	3,250,626	3,163,742	97.3%	4,479,327	4,625,991	103.3%
業務費用	1,944,568	1,871,324	96.2%	2,255,319	2,256,322	100.0%	2,716,223	2,701,097	99.4%
人件費	600,164	594,480	99.1%	677,571	672,237	99.2%	918,559	886,022	96.5%
職員給与費	381,915	401,239	105.1%	416,900	440,455	105.7%	604,268	606,233	100.3%
賞与等引当金繰入額	11,808	2,828	23.9%	15,495	6,151	39.7%	26,579	14,175	53.3%
退職手当引当金繰入額	7,133	-	-	7,133	-	-	31,796	21,986	69.1%
その他	199,307	190,414	95.5%	238,043	225,631	94.8%	255,915	243,629	95.2%
物件費等	1,327,916	1,263,874	95.2%	1,556,477	1,553,759	99.8%	1,728,283	1,727,848	100.0%
物件費	732,146	749,529	102.4%	848,436	895,186	105.5%	978,977	1,039,814	106.2%
維持補修費	123,098	35,334	28.7%	137,662	41,656	30.3%	150,829	47,944	31.8%
減価償却費	472,672	479,011	101.3%	570,380	616,916	108.2%	598,054	639,748	107.0%
その他	-	-	-	-	-	-	422	343	81.2%
その他の業務費用	16,489	12,969	78.7%	21,271	30,326	142.6%	69,381	87,227	125.7%
支払利息	7,177	8,840	123.2%	11,715	13,694	116.9%	12,176	14,385	118.1%
徴収不能引当金繰入額	1,385	-	-	1,385	504	36.4%	1,405	521	37.1%
その他	7,926	4,129	52.1%	8,171	16,129	197.4%	55,801	72,321	129.6%
移転費用	1,029,864	962,581	93.5%	995,307	907,420	91.2%	1,763,105	1,924,894	109.2%
補助金等	764,932	677,386	88.6%	897,817	804,653	89.6%	1,663,078	1,819,767	109.4%
社会保障給付	93,353	102,119	109.4%	93,353	102,119	109.4%	93,353	102,119	109.4%
他会計への繰出金	168,858	182,499	108.1%	-	-	-	-	-	-
その他	2,721	577	21.2%	4,138	648	15.7%	6,674	3,008	45.1%
経常収益	143,010	139,662	97.7%	242,393	227,095	93.7%	394,494	418,808	106.2%
使用料及び手数料	57,399	41,625	72.5%	128,609	68,982	53.6%	176,416	134,408	76.2%
その他	85,611	98,036	114.5%	113,783	158,114	139.0%	218,078	284,400	130.4%
純経常行政コスト	2,831,423	2,694,243	95.2%	3,008,233	2,936,647	97.6%	4,084,833	4,207,183	103.0%
臨時損失	5	13	253.3%	5	10,478	20958.2%	338	11,457	3388.6%
災害復旧事業費	5	13	253.3%	5	13	253.3%	5	13	253.3%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	329	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	10,465	-	333	11,115	3336.9%
臨時利益	6,962	57,726	829.1%	6,962	57,726	829.1%	6,962	57,726	829.1%
資産売却益	6,962	4,630	66.5%	6,962	4,630	66.5%	6,962	4,630	66.5%
その他	-	53,096	-	-	53,096	-	-	53,096	88493346.7%
純行政コスト	2,824,466	2,636,529	93.3%	3,001,276	2,889,399	96.3%	4,078,209	4,160,914	102.0%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.41億円（4.7%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.03億円（2.3%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.37億円（4.8%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1.88億円（6.7%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.12億円（3.7%）減少、連結会計では約0.83億円（2.0%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、積丹町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

積丹町においては、業務費用が66.0%、移転費用が34.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.0%、物件費等に44.6%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	積丹町			前年比	人口規模別平均: 北海道			町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度			人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
	経常費用	2,974,433	2,833,904		△140,528	4,672,172	8,899,162	
業務費用	1,944,568	1,871,324	△73,245	2,975,575	5,753,054	8,867,688	2,677,408	
人件費	600,164	594,480	△5,683	780,276	1,379,622	2,104,563	705,864	
物件費等	1,327,916	1,263,874	△64,042	2,150,747	4,304,432	6,581,813	1,927,224	
その他の業務費用	16,489	12,969	△3,520	44,552	69,000	181,313	44,320	
移転費用	1,029,864	962,581	△67,283	1,696,598	3,146,108	5,939,625	1,436,796	
項目 (経常費用に対する構成比)	積丹町			前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村I-O (147団体)
R5年度	R6年度		100.0%		100.0%	100.0%		
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	65.4%	66.0%	0.7%	63.7%	64.6%	59.9%	65.1%	
人件費	20.2%	21.0%	0.8%	16.7%	15.5%	14.2%	17.2%	
物件費等	44.6%	44.6%	△0.0%	46.0%	48.4%	44.4%	46.8%	
その他の業務費用	0.6%	0.5%	△0.1%	1.0%	0.8%	1.2%	1.1%	
移転費用	34.6%	34.0%	△0.7%	36.3%	35.4%	40.1%	34.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。積丹町における減価償却費の構成割合は16.9%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	積丹町			前年比	人口規模別平均: 北海道			町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度			人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
	減価償却費	472,672	479,011		6,339	916,333	1,846,486	
経常費用	2,974,433	2,833,904	△140,528	4,672,172	8,899,162	14,807,313	4,114,204	
対経常費用 減価償却費割合	15.9%	16.9%	1.0%	19.6%	20.7%	15.1%	20.3%	
未償却資産合計	5,496,722	5,405,942	△90,780	44,349,977	90,440,622	111,688,406	39,661,361	
対未償却資産合計 減価償却費割合	8.6%	8.9%	0.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%	
資産合計	10,526,139	10,431,404	△94,734	22,862,241	42,621,541	54,316,781	21,816,204	
対資産合計 減価償却費割合	4.5%	4.6%	0.1%	4.0%	4.3%	4.1%	3.8%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

積丹町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.9%、扶助費である社会保障給付が3.6%、他会計の負担分である繰出金が6.4%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村 I-O (147団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
	経常費用	2,974,433		2,833,904	△140,528	4,672,172	
移転費用	1,029,864	962,581	△67,283	1,696,598	3,146,108	5,939,625	1,436,796
補助金等	764,932	677,386	△87,546	1,065,782	2,069,351	3,414,625	924,381
社会保障給付	93,353	102,119	8,766	232,184	594,108	1,396,406	204,483
他会計への繰出金	168,858	182,499	13,641	390,713	476,135	1,118,688	300,952
その他	2,721	577	△2,144	7,920	6,514	9,906	6,980
項目 (経常費用に対する構成比)	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村 I-O (147団体)
R5年度	R6年度	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.6%	34.0%	△0.7%	36.3%	35.4%	40.1%	34.9%
補助金等	25.7%	23.9%	△1.8%	22.8%	23.3%	23.1%	22.5%
社会保障給付	3.1%	3.6%	0.5%	5.0%	6.7%	9.4%	5.0%
他会計への繰出金	5.7%	6.4%	0.8%	8.4%	5.4%	7.6%	7.3%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	6,117,789	7,652,296	8,396,313
純行政コスト(△)	△2,636,529	△2,889,399	△4,160,914
財源	2,595,801	2,778,943	4,041,334
税収等	2,243,855	2,426,997	3,146,496
国県等補助金	351,946	351,946	894,838
本年度差額	△40,728	△110,456	△119,580
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	320
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△12,850
その他	-	△774,374	△775,582
本年度純資産変動額	△40,728	△884,830	△907,692
本年度末純資産残高	6,077,061	6,767,466	7,488,620

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約60.77億円となっています。また、全体会計では約67.67億円、連結会計では約74.89億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	6,547,887	6,117,789	93.4%	8,065,824	7,652,296	94.9%	8,688,804	8,396,313	96.6%
純行政コスト(△)	△2,824,466	△2,636,529	93.3%	△3,001,276	△2,889,399	96.3%	△4,078,209	△4,160,914	102.0%
財源	2,618,202	2,595,801	99.1%	2,811,630	2,778,943	98.8%	3,875,862	4,041,334	104.3%
税収等	2,163,331	2,243,855	103.7%	2,296,598	2,426,997	105.7%	2,941,109	3,146,496	107.0%
国県等補助金	454,871	351,946	77.4%	515,032	351,946	68.3%	934,753	894,838	95.7%
本年度差額	△206,264	△40,728	19.7%	△189,647	△110,456	58.2%	△202,347	△119,580	59.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	2,666	320	12.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	131,015	△12,850	△9.8%
その他	△223,834	-	-	△223,881	△774,374	345.9%	△223,825	△775,582	346.5%
本年度純資産変動額	△430,098	△40,728	9.5%	△413,528	△884,830	214.0%	△292,491	△907,692	310.3%
本年度末純資産残高	6,117,789	6,077,061	99.3%	7,652,296	6,767,466	88.4%	8,396,313	7,488,620	89.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.41億円(0.7%)減少、全体会計では約8.85億円(11.6%)減少、連結会計では約9.08億円(10.8%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,393,014	2,540,531	3,960,959
業務費用支出	1,430,433	1,633,111	2,036,065
移転費用支出	962,581	907,420	1,924,894
業務収入	2,661,454	2,884,962	4,333,899
臨時支出	13	10,478	10,478
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	268,427	333,954	362,463
【投資活動収支】			
投資活動支出	575,072	695,203	839,636
投資活動収入	252,633	309,501	398,874
投資活動収支	△322,438	△385,702	△440,762
【財務活動収支】			
財務活動支出	389,218	452,978	466,490
財務活動収入	426,396	482,296	483,578
財務活動収支	37,178	29,318	17,088
本年度資金収支額	△16,834	△22,431	△61,212
前年度末資金残高	113,659	129,527	317,338
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,409
本年度末資金残高	96,825	107,096	258,536

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.17億円のマイナスで、資金残高は約0.97億円に減少しました。

また、全体会計では約0.22億円のマイナスで、資金残高は約1.07億円に減少、連結会計では約0.61億円のマイナスで、資金残高は約2.59億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,481,435	2,393,014	96.4%	2,658,478	2,540,531	95.6%	3,849,511	3,960,959	102.9%
業務費用支出	1,451,570	1,430,433	98.5%	1,663,171	1,633,111	98.2%	2,086,406	2,036,065	97.6%
人件費支出	581,223	591,652	101.8%	657,185	668,383	101.7%	891,813	867,939	97.3%
物件費等支出	855,244	825,812	96.6%	986,097	946,947	96.0%	1,127,807	1,099,016	97.4%
支払利息支出	7,177	8,840	123.2%	11,715	13,694	116.9%	12,176	14,385	118.1%
その他の支出	7,926	4,129	52.1%	8,174	4,087	50.0%	54,610	54,726	100.2%
移転費用支出	1,029,864	962,581	93.5%	995,307	907,420	91.2%	1,763,105	1,924,894	109.2%
補助金等支出	764,932	677,386	88.6%	897,817	804,653	89.6%	1,663,078	1,819,767	109.4%
社会保障給付支出	93,353	102,119	109.4%	93,353	102,119	109.4%	93,353	102,119	109.4%
他会計への繰出支出	168,858	182,499	108.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,721	577	21.2%	4,138	648	15.7%	6,674	3,008	45.1%
業務収入	2,548,382	2,661,454	104.4%	2,839,689	2,884,962	101.6%	4,070,617	4,333,899	106.5%
税収等収入	2,164,484	2,242,224	103.6%	2,300,136	2,379,387	103.4%	2,951,478	3,096,740	104.9%
国県等補助金収入	258,744	282,070	109.0%	318,905	282,070	88.4%	738,626	824,962	111.7%
使用料及び手数料収入	39,305	41,489	105.6%	106,690	67,866	63.6%	154,497	133,292	86.3%
その他の収入	85,849	95,671	111.4%	113,957	155,639	136.6%	226,016	278,905	123.4%
臨時支出	5	13	253.3%	5	10,478	209558.2%	5	10,478	209558.2%
災害復旧事業費支出	5	13	253.3%	5	13	253.3%	5	13	253.3%
その他の支出	-	-	-	-	10,465	-	-	10,465	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	66,942	268,427	401.0%	181,205	333,954	184.3%	221,101	362,463	163.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	528,431	575,072	108.8%	700,164	695,203	99.3%	799,531	839,636	105.0%
公共施設等整備費支出	345,882	388,274	112.3%	508,675	493,436	97.0%	526,263	553,073	105.1%
基金積立金支出	182,240	186,488	102.3%	191,100	201,377	105.4%	252,158	266,959	105.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	310	310	100.0%	390	390	100.0%	21,110	19,604	92.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	367,662	252,633	68.7%	367,812	309,501	84.1%	456,920	398,874	87.3%
国県等補助金収入	196,127	69,876	35.6%	196,127	125,876	64.2%	196,128	125,876	64.2%
基金取崩収入	164,052	177,697	108.3%	164,052	177,697	108.3%	195,583	208,478	106.6%
貸付金元金回収収入	520	430	82.7%	670	510	76.1%	20,864	21,161	101.4%
資産売却収入	6,962	4,630	66.5%	6,962	5,417	77.8%	6,962	5,417	77.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	37,384	37,941	101.5%
投資活動収支	△160,770	△322,438	200.6%	△332,353	△385,702	116.1%	△342,610	△440,762	128.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	396,310	389,218	98.2%	455,421	452,978	99.5%	466,642	466,490	100.0%
地方債等償還支出	396,310	389,218	98.2%	455,421	452,978	99.5%	466,642	466,490	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	463,261	426,396	92.0%	595,561	482,296	81.0%	596,064	483,578	81.1%
地方債等発行収入	463,261	426,396	92.0%	595,561	482,296	81.0%	596,064	483,578	81.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	66,951	37,178	55.5%	140,140	29,318	20.9%	129,422	17,088	13.2%
本年度資金収支額	△26,876	△16,834	62.6%	△11,008	△22,431	203.8%	7,913	△61,212	△773.5%
前年度末資金残高	140,535	113,659	80.9%	140,535	129,527	92.2%	296,154	317,338	107.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	13,271	2,409	18.2%
本年度末資金残高	113,659	96,825	85.2%	129,527	107,096	82.7%	317,338	258,536	81.5%
前年度末歳計外現金残高	2,120	2,085	98.3%	2,120	2,085	98.3%	2,653	3,741	141.0%
本年度歳計外現金増減額	△35	33	△92.5%	△35	33	△92.5%	1,088	△95	△8.7%
本年度末歳計外現金残高	2,085	2,118	101.6%	2,085	2,118	101.6%	3,741	3,646	97.5%
本年度末現金預金残高	115,744	98,943	85.5%	131,611	109,214	83.0%	321,079	262,181	81.7%



3 令和 6 年度 積丹町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、積丹町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは積丹町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、積丹町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

積丹町の純資産比率は、58.3%となっています。人口平均の75.1%より低い水準です。

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	58.1%	58.3%	0.2%	75.1%	78.5%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

積丹町の場合だと、自己資金が58.3万円、借金が41.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	595万円	613万円	18万円	827万円	877万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の1,702人で算出しています。

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は613万円、人口平均の827万円よりも低い水準です。これには積丹町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	249万円	256万円	7万円	207万円	187万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

積丹町においては約256万円で、人口平均の207万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	160万円	155万円	△5万円	162万円	157万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

積丹町は155万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.8%	4.9%	0.1%	5.7%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

積丹町の受益者負担割合は4.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.7%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△68百万円	△36百万円	32百万円	△2百万円	35百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。積丹町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約36百万円で、人口平均値より低い水準で、政策的経費を税収等で賄えていないことも意味します。